



計 算 書 類

第 59 期

自 平成28年 7月 1日
至 平成29年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	17,065,312	流動負債	15,080,637
現金及び預金	3,088,331	支払手形	6,461,469
受取手形	473,339	買掛金	8,094,398
売掛金	10,094,835	短期借入金	17,900
リース投資資産	14,996	リース債務	19,151
商品及び製品	2,134,471	未払金	289,044
原材料及び貯蔵品	2,781	未払費用	57,531
前渡金	673	未払法人税等	45,500
前払費用	20,198	前受金	1,178
繰延税金資産	14,114	預り金	94,464
未収入金	497,522	固定負債	166,943
その他	725,710	リース債務	19,586
貸倒引当金	△1,661	退職給付引当金	113,857
固定資産	1,947,560	その他	33,500
有形固定資産	1,609,564	負債合計	15,247,581
建物	476,693	純資産の部	
構築物	9,619	株主資本	3,765,291
機械及び装置	9,754	資本金	80,000
車両運搬具	0	資本剰余金	17,931
工具、器具及び備品	74,194	資本準備金	10,000
土地	1,025,411	その他資本剰余金	7,931
リース資産	13,891	利益剰余金	3,667,359
無形固定資産	33,216	利益準備金	22,500
ソフトウェア	20,328	その他利益剰余金	3,644,859
その他	12,888	別途積立金	3,220,000
投資その他の資産	304,779	繰越利益剰余金	424,859
破産更生債権	1,520	純資産合計	3,765,291
長期前払費用	9,217	負債純資産合計	19,012,873
繰延税金資産	41,327		
差入敷金保証金	230,484		
その他	27,381		
貸倒引当金	△5,152		
資産合計	19,012,873		

損 益 計 算 書

〔平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		61,933,722
売上原価		55,577,808
売上総利益		6,355,914
販売費及び一般管理費		5,775,529
営業利益		580,385
営業外収益		
受取利息	3,541	
仕入割引	17,976	
受取地代家賃	16,104	
受取手数料	24,484	
損害賠償金	9,162	
その他	8,861	80,130
営業外費用		
支払利息	2,115	
売上割引	754	
損害賠償金	4,797	
解約損害金	7,828	
手形売却損	2,350	
その他	602	18,449
経常利益		642,066
特別利益		
固定資産売却益	149	149
特別損失		
固定資産除却損	1,005	1,005
税引前当期純利益		641,210
法人税、住民税及び事業税	178,048	
法人税等調整額	45,410	223,459
当期純利益		417,751

株主資本等変動計算書

〔平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	2,960,000	532,443	3,514,943	3,612,875	3,612,875
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△265,335	△265,335	△265,335	△265,335
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	260,000	△260,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	417,751	417,751	417,751	417,751
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	260,000	△107,584	152,415	152,415	152,415
当期末残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	3,220,000	424,859	3,667,359	3,765,291	3,765,291

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書の表示方法の変更

前事業年度において「営業外収益」ならびに「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」(前事業年度 6,898 千円)と「解約損害金」(前事業年度 488 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし「損害賠償金」(当事業年度 9,162 千円)、「解約損害金」(当事業年度 7,828 千円)として表示しております。

(その他追加情報の注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月13日 定時株主総会	普通株式	265,335	30	平成28年6月30日	平成28年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年9月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 212,268 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 24 円 |
| ④ 基準日 | 平成29年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成29年9月14日 |